

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ①建物・車両運搬具・器具備品・機械装置・ソフトウェア

定額法による減価償却を実施している。

##### ②リース資産

リース期間定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 : 常勤理事、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 : 職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額から独立行政法人勤労者退職金共済機構（中小企業退職金共済）での積立金を控除した金額を計上している。

#### (3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。但し、リース総額が300万円を超えるものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	19,490,000	0	0	19,490,000
減価償却引当資産	34,600,000	2,359,396	1,359,396	35,600,000
浄化槽管理システム改良積立資産	4,000,000	2,000,000	6,000,000	0
事務所本館改修工事積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	19,490,000	—	(19,490,000)
減価償却引当資産	35,600,000	(35,600,000)	( — )
事務所本館改修工事 積立資産	1,000,000	(1,000,000)	( — )

4. 担保に供している資産

土地 68,891,700円（帳簿価額）、建物 74,655,730円（帳簿価額）は、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金 計16,762,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	142,512,700	67,856,970	74,655,730
車両運搬具	30,518,372	24,840,972	5,677,400
器具備品	29,294,740	27,117,840	2,176,900
機械装置	48,235,000	6,531,822	41,703,178
リース資産	19,452,576	11,337,832	8,114,744
ソフトウェア	8,386,156	2,279,424	6,106,732
合 計	278,399,544	139,964,860	138,434,684

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

科 目	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
<補助金> 二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金 (地域における地球温暖 化防止活動促進事業)	環境省	0	5,400,000	5,400,000	0	—
<補助金> 三浦保愛基金環境保 全・自然保護分野公 募事業費補助金	愛媛県	0	500,000	500,000	0	—

## 附属明細書

### 1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載。

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	16,764,000	16,912,000	16,764,000	—	16,912,000
退 職 給 付 引 当 金	24,311,174	4,355,819	4,327,226	—	24,339,767